

平成 30 年度
圏央道青梅インターチェンジ活用調査
報 告 書

圏央道青梅インターチェンジ活用による産業効果研究会

平成 3 1 年 2 月

目 次

第1章 調査概要.....	1
1. 調査目的	1
2. 調査主体	1
3. 取組内容	1
第2章 産業集積地および立地企業の情報発信・PR事業 (展示会出展支援)	3
1. 実施目的	3
2. 出展展示会	3
3. 当研究会における出展内容・取組み	3
4. 出展企業	3
5. 出展内容	4
6. 実施結果	11
7. 出展企業アンケート結果	13
第3章 既存事業所の転出抑止・ネットワークづくり (2市1町企業交流会)	16
1. 実施目的	16
2. 交流会概要	16
3. 参加者数	16
4. 参加者アンケート結果	18
第4章 未利用地調査活用の仕組み検討	22
1. 検討目的	22
2. 平成29年調査概要	22
3. 未利用地調査活用の仕組み検討	23
第5章 総括	
1. これまでの取組概要	24
2. 2市1町で取組む連携事業の方向性	26
3. 今後の展開方針	28

第 1 章 調査概要

1. 調査目的

(1) 圏央道青梅インターチェンジ活用調査の目的

首都圏中央連絡自動車道（以下、圏央道と表記）の整備が進む中、各インターチェンジ（以下、IC と表記）周辺地域では工業団地の整備や物流・商業施設の立地が活性化しており、青梅 IC 周辺地域においても立地の優位性を活用した土地利用や企業立地が期待される。一方で、圏央道 IC 周辺地域間では、産業立地促進に向けた競争も激しくなることが予測され、青梅 IC 周辺地域においても企業誘致に向けた差別化を図っていくことが必要となっている。そこで、圏央道開通による立地環境の変化として、青梅 IC が地域産業に与えるメリットを把握し、今後の産業振興の推進に資することを目的とする。

(2) 平成 28 年度及び平成 29 年度の取組概要

「圏央道青梅インターチェンジ活用による産業効果研究会」（以下、当研究会と表記）では、平成 28 年度～平成 29 年度にかけて、青梅 IC が産業に与えるメリットや当該地域を取り巻く環境等を把握するため、下記のとおり調査を実施した。

平成 28 年度は、企業アンケート及びヒアリング調査や専門家や開発業者へのヒアリング調査を通じて、調査対象圏域の工業集積の現況及び青梅 IC 周辺地域に立地する優位性や魅力、立地上の課題点を分析した。平成 29 年度は、青梅 IC 周辺地域の現況を把握するため、圏央道の IC 周辺地域（東京都、埼玉県、神奈川県）における企業立地や開発動向を調査するとともに、IC が立地する自治体の企業誘致施策の整理を行い、圏央道 IC 周辺地域における企業立地に関する動向を把握した。また、青梅市、羽村市、瑞穂町（以下、2 市 1 町と表記）における未利用地の調査や先進事例調査の実施、企業誘致施策に関する研究会の開催を行い、青梅 IC を活用した産業振興に向けて 2 市 1 町が連携して推進すべき事業について検討を行った。

(3) 平成 30 年度調査の目的

平成 28 年度及び平成 29 年度の調査・検討を踏まえて、平成 30 年度調査は、既存事業所の転出の抑止力と新たな企業誘致に向けた魅力を創出し産業の活性化を図るために、今後 2 市 1 町で取組む連携事業の推進に資することを目的とする。

2. 調査主体

調査の実施主体は、青梅 IC 近隣に位置する青梅市・羽村市・瑞穂町が、相互連携のもと青梅 IC を活用した産業振興を図っていくため設立した「圏央道青梅インターチェンジ活用による産業効果研究会」である。

3. 取組内容

(1) パイロット事業

今後 2 市 1 町で取組む連携事業の検討・推進に向けて下記のパイロット事業を行った。

- ①産業集積地および立地企業の情報発信・PR 事業（展示会出展支援）

②既存事業所の転出抑止・ネットワークづくり（2市1町企業交流会）

③未利用地調査活用の仕組み検討

（２）研究会・部会の開催

平成30年度の連携事業を推進するために、下記のとおり研究会及び部会を開催した。具体的な連携事業を推進していく上で、2市1町の商工会議所・商工会との連携が重要となってくることから、第2回、第3回、第6回の部会に、青梅市、羽村市、瑞穂町に加えて、青梅商工会議所、羽村市商工会、瑞穂町商工会からの参加を得て事業の企画、検討、実施を行った。

【研究会】

回	日時	場所	議題
第1回	平成30年 5月8日（火） 14:00～15:15	瑞穂町役場仮庁舎会議室	1. 平成28・29年度活動内容報告 2. 平成30年度活用内容
第2回	平成30年 10月16日（火） 20:30～21:00	羽村市生涯学習センターゆとろぎ	1. 平成30年度上半期活動内容報告 2. 平成31年度多摩・島しょ広域連携活動助成金について
第3回	平成31年 2月20日（水） 15:30～16:35	瑞穂町 スカイホール 2階会議室	1. 平成30年度活動内容報告について 2. 平成28～30年度活動報告について 3. 次年度以降の活用について 4. 報告書について

【部 会】

回	日時	場所	議題
第1回	平成30年 6月20日（水） 10:00～11:15	瑞穂町役場仮庁舎会議室	1. 産業交流展出展について 2. 2市1町企業交流会について 3. PRパンフレット制作について
第2回	平成30年 7月23日（月） 10:00～12:00	瑞穂町商工会 2階会議室	1. 2市1町企業交流会について 2. 産業交流展出展について 3. PRパンフレット制作について
第3回	平成30年 8月23日（木） 15:00～17:00	瑞穂町商工会 2階会議室	1. 2市1町企業交流会について 2. 産業交流展出展について 3. PRパンフレット制作について 4. 未利用地調査活用の仕組みづくりについて
第4回	平成30年 9月27日（木） 15:00～18:00	羽村市産業福祉センター 電腦会議室	1. 2市1町企業交流会について 2. 産業交流展出展について 3. PRパンフレット制作について 4. 未利用地調査活用の仕組みづくりについて 17:00～18:00 2市1町企業交流会会場（羽村市生涯学習センターゆとろぎ レセプションホール）下見
第5回	平成30年 10月26日（金） 14:00～16:00	羽村市役所 西分室談話室	1. 2市1町企業交流会について（実施結果報告） 2. 産業交流展出展について 3. PRパンフレット制作について
第6回	平成30年 12月20日（木） 14:00～15:30	瑞穂町役場仮庁舎2階会議室	1. 2市1町企業交流会会計報告 2. 産業交流展2018出展報告 3. 未利用地調査活用の仕組みづくりについて 4. 次年度以降の活動について
第7回	平成31年 1月31日（木） 10:00～11:20	瑞穂町役場仮庁舎2階会議室	1. 平成30年度活動内容報告について 2. 次年度以降の活動について 3. 報告書について

第2章 産業集積地および立地企業の情報発信・PR事業(展示会出展支援)

1. 実施目的

「圏央道青梅インターチェンジ活用による産業効果研究会」として、高い集客力を有する展示会に出展し、産業集積地及び立地企業の情報発信やPR活動を行うとともに、既存事業所の転出の抑止力の向上に向けた、圏内の立地企業における事業展開支援として、圏内企業の展示会出展支援を行う。

いずれにおいても、2市1町が連携して出展することにより高まる情報発信力を活用し、出展効果を高める。

2. 出展展示会

「産業交流展 2018」

主 催：産業交流展 2018 実行委員会（東京都、東京商工会議所、東京都商工会議所連合会、東京都商工会連合会、東京都中小企業団体中央会、(株)東京ビッグサイト、(公財)東京都中小企業振興公社、(地独)東京都立産業技術研究センター）

会 期：平成30年11月14日（水）・15日（木）・16日（金）

開催時間：10：00－18：00（最終日のみ17：00終了）

会 場：東京ビッグサイト 東4・5・6ホール

3. 当研究会における出展内容・取組み

当研究会の出展ブースは、4小間を一つのスペースとして、出展企業のパネルデザインを統一するなど一体感のある設営を行い、下記の取組みを実施した。

- ①当該地域の立地魅力を紹介するパネル展示や立地に関する情報提供
- ②当該地域を代表するものづくり中小企業5社の保有技術や製品の紹介と販路開拓支援

4. 出展企業

(1) 出展企業の選出方法

2市1町の担当部署及び各商工会議所・商工会が、連携事業として展示会出展することが有効と考えられる圏内企業で、当展示会出展を希望する企業をそれぞれ1～2社を選出した。

(2) 出展企業

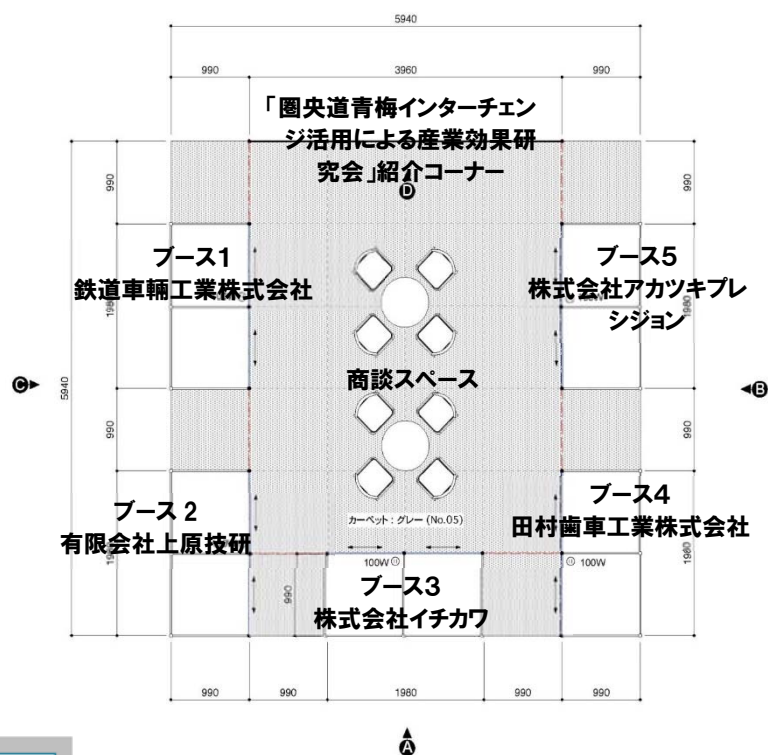
No	企業名	所在市町
1	株式会社アカツキプレジジョン	青梅市
2	有限会社 上原技研	青梅市
3	株式会社イチカワ	羽村市
4	鉄道車輛工業株式会社	瑞穂町
5	株式会社田村歯車工業	瑞穂町

5. 出展内容

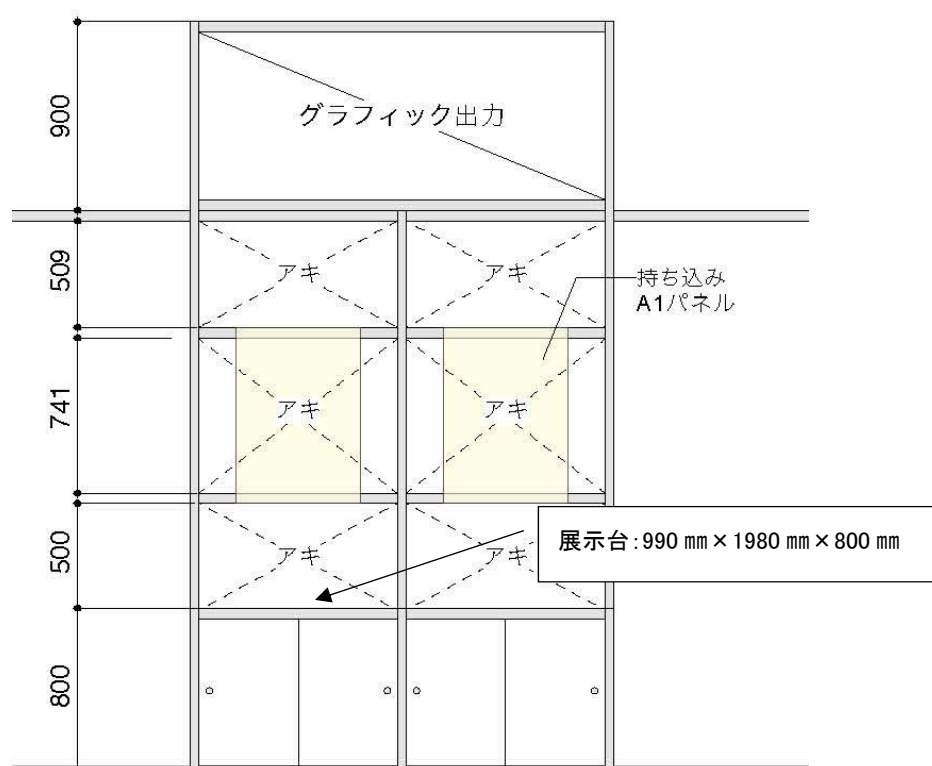
(1) 出展ブース

【4小間&角3 (タテ 5.94m、ヨコ 5.94m)】

平面図



立面図





展示ブース



展示ブース

(2) 展示パネル

研究会紹介展示パネル（サイズA 1フルカラー2枚）

東京を代表する産業集積拠点

青梅・羽村・瑞穂 エリア44



圏央道青梅インターチェンジ活用による 産業効果研究会

東京都の北西部に位置する西多摩地域は、高い技術を活かした付加価値の高い製造企業が集積し、ものづくりに関する中小企業の活力は全国的にみてもポテンシャルの高い地域として注目されています。

首都圏中央連絡自動車道（圏央道）の整備が進み交通の利便性が高まったことから、さらに、製造業や物流業の立地が進展しています。

このような背景のもと、当研究会は、青梅ICに近隣に位置する青梅市、羽村市、瑞穂町を連携し、青梅ICを活用した産業振興を図っていくことを目的として、平成28年に設立しました。

研究会からのメッセージ

圏央道青梅インターチェンジ活用による産業効果研究会は、青梅インターチェンジのインターチェンジ番号が「44」であることから、当該地域を「エリア44」と称して、地域産業の活性化を図っていきます。これからは日本を代表するモノづくり拠地として、産業と人々の生活が共存し、にぎわいを創出し、立地する事業者支援や地域への立地、当該地域の企業とのビジネスに関心ある事業者への情報提供を推進していきます。当該地域の企業や立地に関するお問い合わせは下記までお願いします。

圏央道青梅インターチェンジ活用による産業効果研究会	
瑞穂町	都市整備部 産業課 商工係 〒190-1292 東京都多摩郡瑞穂町大字新根ヶ崎2335番地 TEL:042-557-7633
青梅市	経済スポーツ部 商工観光課 商工労政係 〒198-8701 東京都青梅市東青梅1丁目11番地の1 TEL:0428-22-1111 (内線2341)
羽村市	産業環境部産業振興課 商工観光係 〒205-8601 東京都羽村市緑ヶ丘5-2-1 TEL:042-555-1111 (内線656-667)

広域展開を実現する多方面への優れたアクセス

当該地域は、首都圏中央連絡自動車道（圏央道）の整備により、圏央自動車道、東北自動車道、常磐自動車道、中央自動車道、東名高速道路と接続され、広域的な交通体系が充実しています。埼玉県や神奈川県への移動は国道16号との使い分けができ、移動ルートが選択できるようになりました。

鉄道網

東京駅から約1時間

JR中央線 → JR青梅線 → JR八高線 → 羽村 → 小作

道路網

青梅ICから車で約15分圏内

- 圏央自動車道（鶴ヶ島JCT）から約20分
- 東北自動車道（久喜白岡JCT）から約40分
- 中央自動車道（八王子JCT）から約25分
- 東名高速道路（海老名JCT）から約40分

空港へのアクセス

羽田空港から車で約1時間10分 成田空港から車で約1時間50分



立地企業が評価する立地魅力

立地企業からは、下記のような立地魅力が評価されています。
〔「平成28年度 立地事業所実態調査」当研究会実施〕

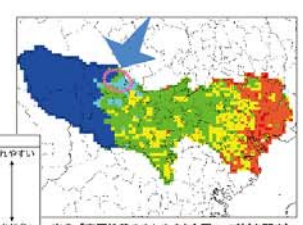
交通の利便性は、物流だけでなく、営業活動にも有効
立地企業からも交通の利便性に高い評価を得ています。利便性とともに、移動の所要時間が正確に予測でき業務効率が上がったという声もあります。また、物流の利便性だけでなく、移動の利便性が高まったことにより、取引先・営業先の広域化が進み、取引先・営業先の増加といった営業面で好影響を与えています。



評価項目	割合
交通の利便性は、物流だけでなく、営業活動にも有効	83.1%
移動の所要時間が正確に予測でき業務効率が上がった	78.6%
移動の利便性が高まったことにより、取引先・営業先の広域化が進み、取引先・営業先の増加といった営業面で好影響を与えている	70.7%

地震に強い強固な地盤

硬質な地盤が地表付近にまで分布し、揺れにくく、液状化もしにくい強固な地盤といわれています。都心からのアクセスも良く、都心の本社に対するバックアップ機能やデータセンター機能の立地場所としても適しています。



出典：「震害地盤のゆれやすさ全国マップ」(内閣府)

自然が豊かで、住みやすい環境

自然が豊かで、都心部と比較して住居にかかる費用が安く住みやすく、職住近接が実現しやすいとの声が聞かれています。また、恵まれた自然環境の中で、休日にはアウトドアを楽しむなど、通勤ラッシュのない生活環境が評価されています。

東京ブランドを活かした事業展開

当該地域は、対海外向けに発信力がある「東京」という強いブランド力があり、立地企業からは、「顧客が訪問しやすい」「東京に事業所を構えていることがステータスになっている」「海外企業に都市名が認知されている」といった声が聞かれています。

6

高付加価値型ものづくり企業の集積

当地域は、東京都内でも有数の工業系地域を有する地域で、日本を代表する大手製造企業の生産拠点や開発拠点等が立地しています。それらの大手製造企業や多様な企業との取引を行っている高い技術を持ったサプライヤー、多品種少量生産を行う中小企業、オンリーワン企業等が立地し、東京を代表するものづくり企業が集積しています。金属製品製造業、生産用機械器具製造業などの事業所が多く、付加価値の高い企業が多いことから、東京都の製造品出荷額等の約14%を当地域が占めています。これらの製造業の物流を支える運輸業も多く立地しています。



データでみる「エリア44」(青梅市、羽村市、瑞穂町)

労働力人口	製造業事業所数	製造業従業員数	製造品出荷額等	付加価値額
106,965人 (平成27年国勢調査)	1,134事業所 (平成28年経済センサス-活動調査, 総務省)	25,759人 (平成28年経済センサス-活動調査, 総務省)	1兆1,574億円 (平成28年経済センサス-活動調査, 総務省)	3,717億円 (平成28年経済センサス-活動調査, 総務省)

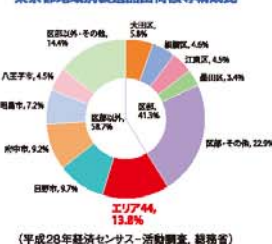
製造業の業種別事業所数比率



製造業の業種別従業員数比率



東京都地域別製造品出荷額等構成比



それぞれの個性が活きる多彩なまちの魅力

青梅市

青梅市は、都心から西へおよそ50km、秩父多摩甲斐国立公園の玄関口に位置し、豊かな自然環境に恵まれた歴史と文化が薫るまちです。市内には、圏央道青梅ICから10分、隣接する羽村市にまたがる「西東京工業団地」と、同ICから2分、ロジスティクス面で有利な「三ツ原工業団地」の2つの工業団地が形成されており、IoT技術を活用した高い生産性を有し、これまでの電子機器等の技術を基礎に新たな技術を加えた特色ある企業が現れています。青梅市では、ロボットやソフトウェア等の生産性向上に係るIoT技術を活用した第4次産業革命を推進し、地域内産業における高付加価値の創出を目指します。



羽村市

羽村市は、東京都心から西へ約45キロメートルに位置し、多摩川周辺の自然や武蔵野の面影を残す雑木林などの緑につつまれ、住宅地と工業地域がバランスよく配置された都市です。面積は、9.90平方キロメートル。市の西から南へ多摩川が流れ、江戸時代に開削された玉川上水の取入口のあるまちとして知られています。昭和30年代から土地区画整理事業により工業団地や住宅団地の整備を行うとともに、多くの工場を誘致して工業と住宅が調和した居住近接のまちづくりを進めてきました。平成3年に市制を施行し、人と自然、都市機能の調和した美しいまちづくりを進めています。



瑞穂町

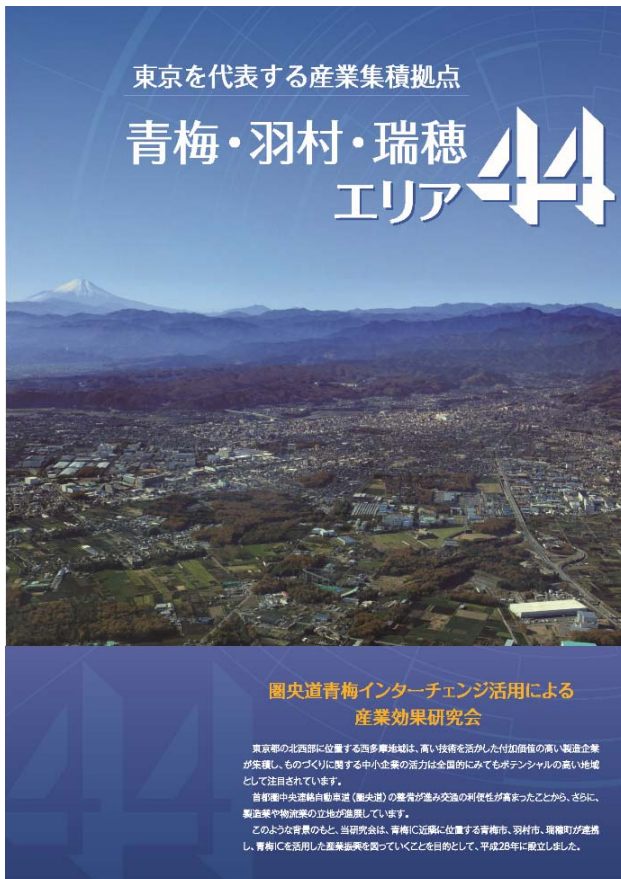
瑞穂町は、東京都心から北西約40km圏、狭山丘陵の西端、西多摩地域東部に位置しており、箱根ヶ崎駅周辺の市街地と、緑豊かな丘陵地、田園集落地がバランスよく混ざった人口約32,600人の町です。小さな町ですが、国道16号、青梅街道、新青梅街道等の幹線道路や隣接する青梅市には圏央道青梅インターチェンジがあり、交通の利便性が高い町でもあります。そのような地理的特性から、以前から製造業が盛んであり、事業所数は多摩地区で第4位となっています(平成26年経済センサス-基礎調査結果(総務省統計局)より)。また、2か所で区画整理事業が進行中であり、更なる発展が期待されています。



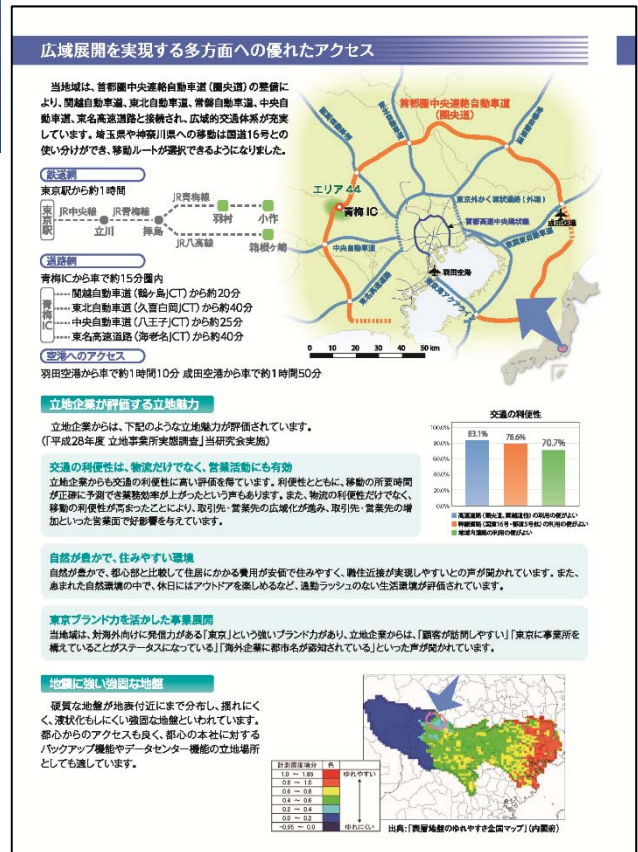
（３）配布パンフレット

展示会出展を機に当研究会の情報発信ツールとしてパンフレット（A4版、見開き４頁、フルカラー）を3,000部作成し、うち一部を産業交流展2018の出展ブースにて配布した。残部は、当研究会における情報発信に活用する。また、青梅ICのインターチェンジ番号が「44」であることから、当該地域を「エリア44」と称して、地域産業の活性化や情報発信を図っていくことを決定した。

【パンフレット表紙】



【２頁】



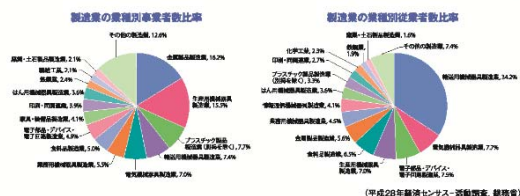
高付加価値型ものづくり企業の集積

当地域は、東京都内でも数数の工業系地域を有する地域で、日本を代表する大手製造企業の生産拠点や開発拠点等が立地しています。それらの大手製造企業や多様な企業との取引を行っている高い技術を持ったサプライヤー、多品少量型生産を行う中小企業、オンデマンド企業等が立地し、東京を代表するものづくり企業が集積しています。金属製品製造業、生産用機械器具製造業などの事業所が多く、付加価値の高い製品が多いことから、東京都の製造品出荷額等の約14%を当地域が占めています。これらの製造業の物流を支える運輸業も高い立地しています。



データでみる「エリア44」(青梅市、羽村市、瑞穂町)

労働力人口	製造業事業所数	製造業従業員数	製造品出荷額等	粗付加価値額
106,965人 (平成27年国勢調査)	1,134事業所 (平成28年経済センサス-活動調査、総務省)	25,759人 (平成28年経済センサス-活動調査、総務省)	1兆1,574億円 (平成28年経済センサス-活動調査、総務省)	3,717億円 (平成28年経済センサス-活動調査、総務省)



それぞれの個性が活きる多彩なまちの魅力

青梅市

青荷市は、都心から西へおよそ50km、秩父多摩甲斐国立公園の玄圃園に位置し、豊かな自然環境と約180分の歴史と文化が数多くある。

市内には、隣国・群馬県との国境、隣接する町村にまたがる「自然工業密集地」と、同市内2分、ロジスティクス面で有利な「三ツ沢工業地帯」の2つの工業団地が形成されており、IoT技術を活用した高い生産性を有し、これまでの電子機器等の技術を基盤に新たな技術を加えた特色ある企業が見えていく。青荷市では、ロボット・ソフトウェア等の高度性向上に係るIoT技術を活用した第4次産業革命を推進し、地域内産業における高付加価値の創出に目標を定めている。



羽村市

羽村市は、東京都から西へ約45キロメートルに位置し、多摩川周辺の自然や武蔵野の風景を誇る緑豊かな緑の都府県です。住宅地と工業地がバランス良く配られた都市です。面積は、9.90平方キロメートル、市の西が八ヶ岳多摩川に臨み、江戸時代に開闢された玉川上流の取水口のあるまじと知られています。昭和30年代から現在まで市域を東西に貫く工業地帯と住宅地間の整備を行うとともに、多くの工場を誘致して工業と住宅が調和した居住近郊のまちづくりを進めてきました。平成33年に市制を施行し、人と自然、都市機能の調和した美しいまちづくりを進めています。



瑞穂町

瑞穂町は、東京都の北から北西約40km、狭山丘陵の西端、西多摩地境東部に位置しており、昭和初・昭和三十九年頃の市街地と、緑豊かな丘陵地、田楽茶畑がバランスポイントだった人口32,600人です。小さな町でありながら、国道16号、青梅街道、新青梅街道等の幹線道路や隣接する青梅市には関連する青梅インターチェンジがあり、交通の利便性が高い町でもあります。そのような地理的特性から、以前から観光業が盛んであり、事業所数は多摩地区で第4位となっており（平成26年度観光庁サービス・基礎調査結果（総務省統計局）より）、また、2か所が区画整理事業が進行中であり、更なる発展が期待されています。



研究会からのメッセージ

関東道青梅インターチェンジ活用による産業効果研究会は、青梅インターチェンジのインターチェンジ番号が「44」であることから、当該地帯を「エリア44」と称して、地域産業の活性化を図っています。これから日本を代表する「モノづくり集積地」として、産業と人々の生活が共存し、にぎわいを目指して、立地する事業者が支援や当地域への立地、当地域の企業とのビジネスに関心ある事業者への情報提供を推進しています。当地域の企業や立地に関するお問い合わせは、以下で記載しております。

国央道青梅インターチェンジ活用による産業効果研究会

瑞穂町 都市整備部 産業課 商工係
〒190-1292 東京都西多摩郡瑞穂町大字瑞穂分枝2335番地 TEL: 042-557-7633

青梅市 経済スポーツ部 商工観光課 商工大係
〒198-8701 東京都青梅市東青梅1丁目11番地の1 TEL: 0428-22-1111 (内線2341)

羽村市 産業環境部産業振興課 商工観光係
〒205-8601 東京都羽村市緑ヶ丘5-2-1 TEL: 042-555-1111 (内線656-667)

(4) 出展企業の出展製品及び展示パネル (800 cm × 1940 cm)

圏央道青梅IC活用による産業効果研究会
青梅・羽村・瑞穂 エリア44

アルミ部品加工に特化し、
高品質・低コストを目指しております。

株式会社アカツキプレシジョン



圏央道青梅IC活用による産業効果研究会
青梅・羽村・瑞穂 エリア44

焼き栗で人だかり
加圧式焼き機“栗ロボ”

有限会社上原技研



圏央道青梅IC活用による産業効果研究会
青梅・羽村・瑞穂 エリア44

信頼に応えるトランス・テクノロジー

株式会社イチカワ



圏央道青梅IC活用による産業効果研究会
青梅・羽村・瑞穂 エリア44

悪臭対策、騒音・防音対策、
ご相談くださいませ

鉄道車輛工業株式会社



圏央道青梅IC活用による産業効果研究会
青梅・羽村・瑞穂 エリア44

歯車の新たな可能性を考える

株式会社田村歯車工業



6. 実施結果

(1) 「産業交流展 2018」の来場者数

「産業交流展 2018」の来場者数は 14,221 名、のべ来場者数は 40,996 名である。昨年度と比較して、来場者数は約 1.5 倍の増加、のべ来場者数は約 1/3 減少している。

日付	天気	来場者数	のべ来場者数	産業交流展 2017	
				来場者数	のべ来場者数
11月14日 (水)	晴れ	4,270	12,589	3,219	19,224
11月15日 (木)	晴れ	5,482	14,492	3,056	20,692
11月16日 (金)	晴れ	4,469	13,915	3,148	19,921
合計		14,221	40,996	9,423	59,837

(2) 出展者商談状況報告

1) 全体集計

当研究会出展企業のブースへの来場者数は下表のとおりで、3 日間で 444 件の商談や製品紹介等を行った。うち、「見積もり依頼/試作品の発注を受けた」案件が 10 件、「展示会後のコンタクトにつながった」案件が 49 件と合わせて 59 件の販路開拓につながった。

A. 来場者数

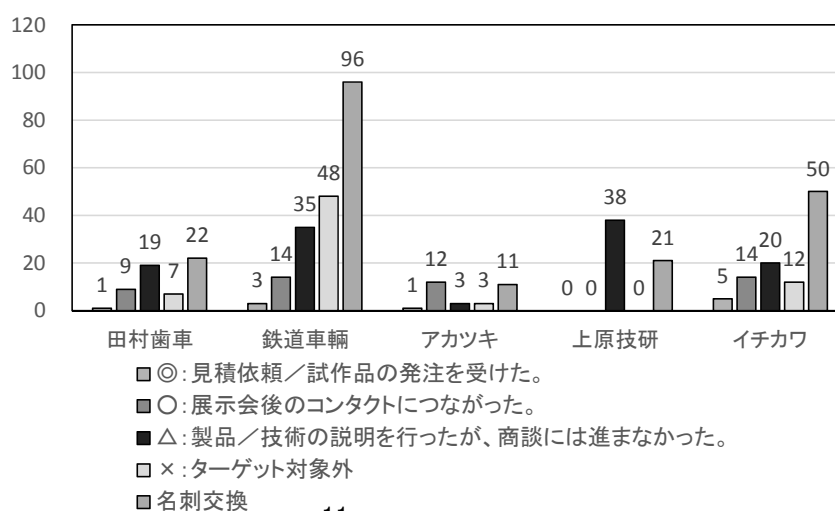
	11月14日	11月15日	11月16日	小計
◎: 見積もり依頼/試作品の発注を受けた。	1	1	8	10
○: 展示会後のコンタクトにつながった。	12	9	28	49
小計①	13	10	36	59
△: 製品/技術の説明を行ったが、商談には進まなかった。	44	49	22	115
×: ターゲット対象外	24	27	19	70
小計②	68	76	41	185
合計①+②	81	86	77	244

B. 名刺交換

	11月14日	11月15日	11月16日	小計
名刺交換③	37	89	74	200

	11月14日	11月15日	11月16日	小計
日計①+②+③	118	175	151	444

2) 各企業別状況 (件)



①株式会社田村歯車工業

A. 来場者数

	11月14日	11月15日	11月16日	小計
◎: 見積依頼／試作品の発注を受けた。	0	1	0	1
○: 展示会後のコンタクトにつながった。	2	1	6	9
小計①	2	2	6	10
△: 製品／技術の説明を行ったが、商談には進まなかった。	10	7	2	19
×: ターゲット対象外	0	5	2	7
小計②	10	12	4	26
合計①+②	12	14	10	36

B. 名刺交換

名刺交換③	0	12	10	22
日計①+②+③	12	26	20	58

②鉄道車輛工業株式会社

A. 来場者数

	11月14日	11月15日	11月16日	小計
◎: 見積依頼／試作品の発注を受けた。	0	0	3	3
○: 展示会後のコンタクトにつながった。	4	5	5	14
小計①	4	5	8	17
△: 製品／技術の説明を行ったが、商談には進まなかった。	10	15	10	35
×: ターゲット対象外	18	20	10	48
小計②	28	35	20	83
合計①+②	32	40	28	100

B. 名刺交換

名刺交換③	36	40	20	96
日計①+②+③	68	80	48	196

③株式会社アカツキプレシジョン

A. 来場者数

	11月14日	11月15日	11月16日	小計
◎: 見積依頼／試作品の発注を受けた。	1	-	0	1
○: 展示会後のコンタクトにつながった。	5	-	7	12
小計①	6	-	7	13
△: 製品／技術の説明を行ったが、商談には進まなかった。	2	-	1	3
×: ターゲット対象外	1	-	2	3
小計②	3	-	3	6
合計①+②	9	-	10	19

B. 名刺交換

名刺交換③	1	-	10	11
日計①+②+③	10	-	20	30

④有限会社上原技研

A. 来場者数

	11月14日	11月15日	11月16日	小計
◎: 見積依頼／試作品の発注を受けた。	0	0	0	0
○: 展示会後のコンタクトにつながった。	0	0	0	0
小計①	0	0	0	0
△: 製品／技術の説明を行ったが、商談には進まなかった。	17	17	4	38
×: ターゲット対象外	0	0	0	0
小計②	17	17	4	38
合計①+②	17	17	4	38

B. 名刺交換

名刺交換③	0	17	4	21
日計①+②+③	17	34	8	59

⑤株式会社イチカワ

A. 来場者数

	11月14日	11月15日	11月16日	小計
◎: 見積依頼／試作品の発注を受けた。	0	0	5	5
○: 展示会後のコンタクトにつながった。	1	3	10	14
小計①	1	3	15	19
△: 製品／技術の説明を行ったが、商談には進まなかった。	5	10	5	20
×: ターゲット対象外	5	2	5	12
小計②	10	12	10	32
合計①+②	11	15	25	51

B. 名刺交換

名刺交換③	0	20	30	50
日計①+②+③	11	35	55	101

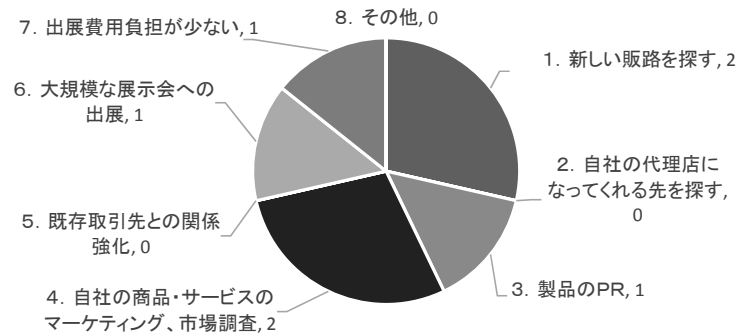
7. 出展企業アンケート結果

当研究会の出展企業にアンケートを行った結果、「産業交流展 2018」への出展の動機・目的では、「新しい販路を探す」「自社の商品・サービスのマーケティング、市場調査」等が挙げられた。自社の基幹事業ではない新開発製品の展示等により、新たな事業の販路開拓や、これまで大規模な展示会への出展経験がない企業の出展機会の創出につながった。出展効果については、5社中4社が「とても効果があった」もしくは「やや効果があった」と回答しており、出展企業からも概ね評価を得た。

Q 1. 「産業交流展 2018」に出展された動機・目的についてお聞きます。

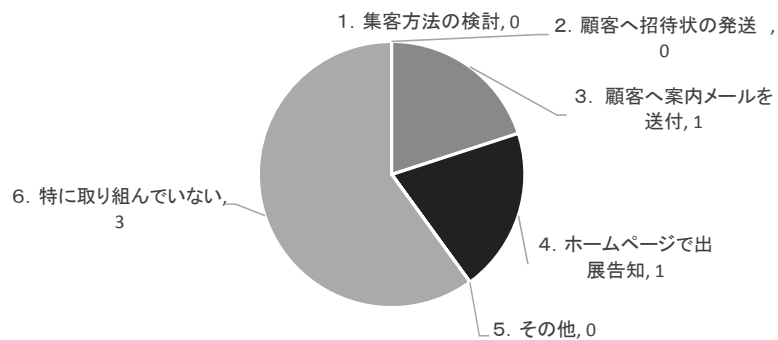
(最も当てはまるものに○)

	回答数
1. 新しい販路を探す	2
2. 自社の代理店になってくれる先を探す	0
3. 製品のPR	1
4. 自社の商品・サービスのマーケティング、市場調査	2
5. 既存取引先との関係強化	0
6. 大規模な展示会への出展	1
7. 出展費用負担が少ない	1
8. その他	0
計	7



Q 2. 出展前に集客に向けた取組みについてお聞きします。(当てはまるものすべてに○)

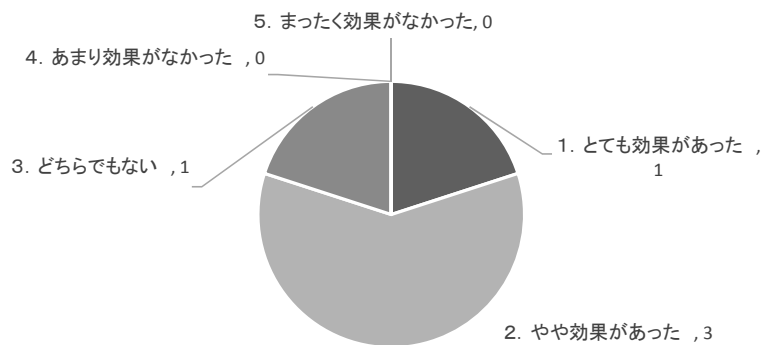
	回答数
1. 集客方法の検討	0
2. 顧客へ招待状の発送	0
3. 顧客へ案内メールを送付	1
4. ホームページで出展告知	1
5. その他	0
6. 特に取り組んでいない	3
計	5



Q 3. 出展の効果についてお聞きします。(設問ごとに、あてはまるもの1つに○)

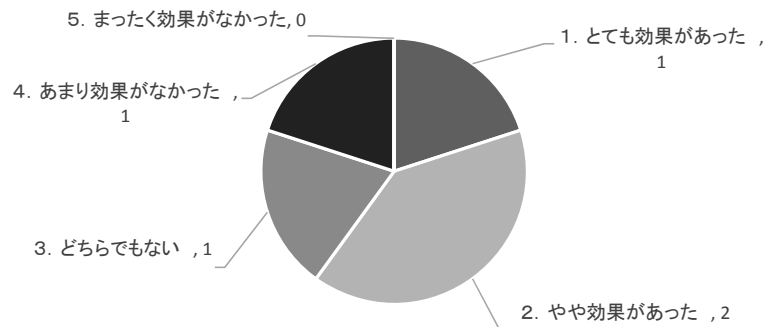
①具体的な販路の開拓（リード（今後の手がかかり）を含む）

	回答数
1. とても効果があった	1
2. やや効果があった	3
3. どちらでもない	1
4. あまり効果がなかった	0
5. まったく効果がなかった	0
計	5



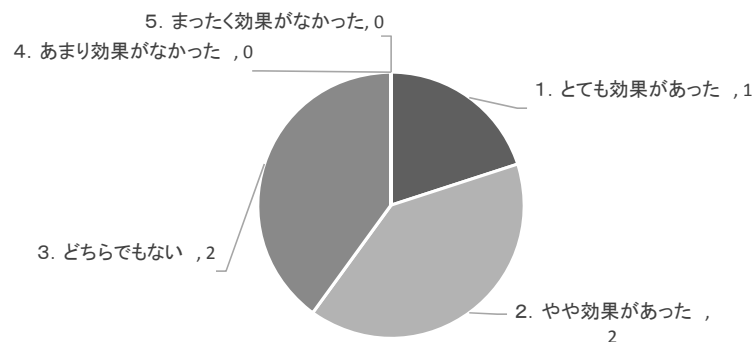
②間接的な効果（市場・ユーザーのニーズ把握、等）

	回答数
1. とても効果があった	1
2. やや効果があった	2
3. どちらでもない	1
4. あまり効果がなかった	1
5. まったく効果がなかった	0
計	5



③圏央道青梅 IC 活用による産業効果研究会による共同出展について

	回答数
1. とても効果があった	1
2. やや効果があった	2
3. どちらでもない	2
4. あまり効果がなかった	0
5. まったく効果がなかった	0
計	5



Q 4. 出展の感想をご自由にお書きください。

- ・対象業種が広すぎて、弊社対象業者の来場が少なかった。
- ・自社の分析に役立ちました。

Q 5. 共同出展における改善点がありましたら、ご自由にお書きください。

- ・特にありません。パネル制作を請け負って頂けると助かります。
- ・看板の位置が高すぎたかもしれません。

その他、当研究会に対してご意見がございましたらお聞かせください。

なし

第3章 既存事業所の転出抑止・ネットワークづくり（2市1町企業交流会）

1. 実施目的

既存事業所の転出の抑止力向上に向けた、圏内の立地企業における事業展開支援として、企業交流会を開催し、参加企業が人的交流や情報交換、ビジネスチャンス拡大の場として活用を図ることを目的とする。2市1町が連携して開催することにより、参加者の増加やビジネス取引案件の創出等の実施効果が高まることが期待され、産業集積の魅力の向上につなげる。

2. 交流会概要

日 時：平成30年10月16日（火）18:00～20:00

会 場：羽村市生涯学習センターゆとろぎ レセプションホール

講 師：千野俊猛氏（国立大学法人電気通信大学特任教授、日刊工業新聞社顧問、「100年経営の会」理事長）

【講師プロフィール】

昭和21年生まれ。早稲田大学第一法学部卒業。昭和46年に日刊工業新聞に入社し、編集記者として約30年間取材活動に携わる。

平成14年に同社取締役編集局長、翌平成15年に代表取締役社長に就任。

平成22年10月に代表取締役社長を退任、同社相談役を経て平成23年4月に同社顧問に就任。平成30年6月末退任。

平成23年4月、国立大学法人電気通信大学の特任教授就任、現在に至る。

平成27年6月から株式会社アマダ社外取締役、現在に至る。

プログラム：開 会

第1部（18:00～18:40）

講 演 講 師：千野俊猛氏

演 題：AI・IoT時代の企業経営

休 憩（18:40～18:50）

第2部（18:50～20:00）

全体交流会 名刺交換・懇談

希望企業者による企業紹介（1社3分・2社）

閉 会

3. 参加者数

第1部 講演会 52名（企業等）・事務局

第2部 全体交流会 49名（企業等）・事務局

【2市1町企業交流会の様子】



講演会



全体交流会



全体交流会



希望企業による企業紹介

4. 参加者アンケート結果

実施日：平成30年10月16日 18:00～20:00

会場：羽村市生涯学習センターゆとろぎ レセプションホール

調査対象：「2市1町企業交流会」参加企業

調査方法：会場にて配布・回収

回答数：20件

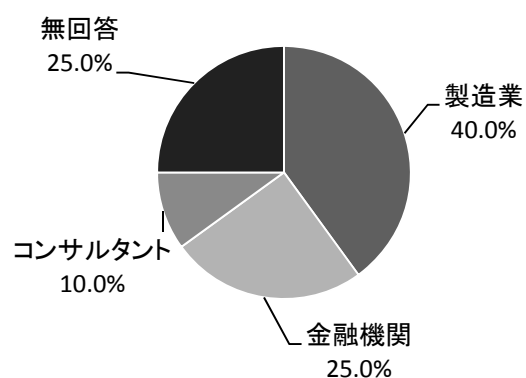
講演会は「参考になった」が95%、全体交流会は「満足」が70%の回答を得た。「今後の参加意向」についても「参加したい」が90%を占めた。

「現在抱えている問題・課題」では、「販路開拓」「人材育成」「生産性の向上」が上位に挙げられている。

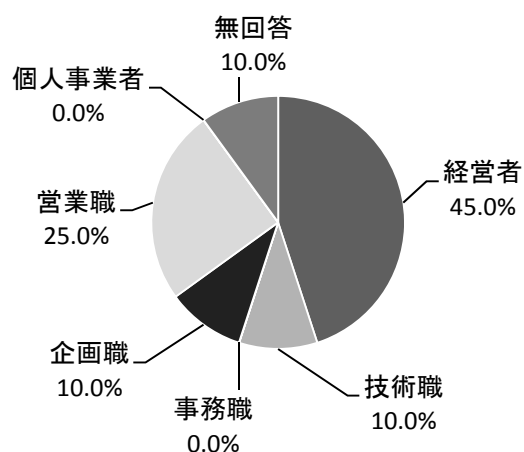
当研究会に対して希望する事業としては、「セミナー・講演会の開催」「圏域内の企業情報の提供」「企業交流会の開催」等が望まれている。

【回答者について】

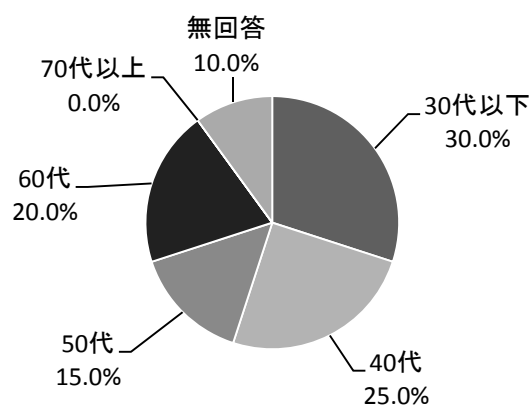
①業種（n=20）



②職種（n=20）



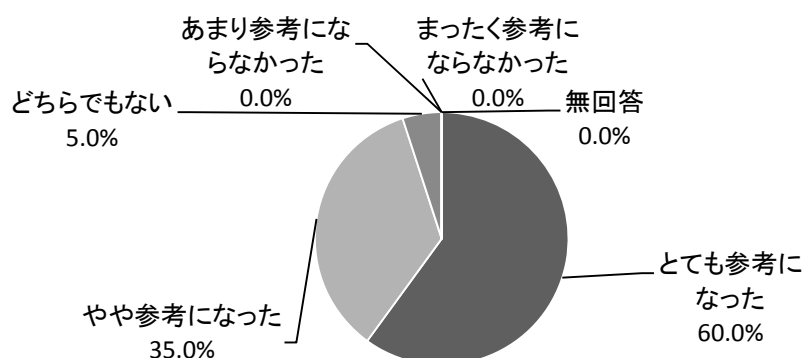
③年齢（n=20）



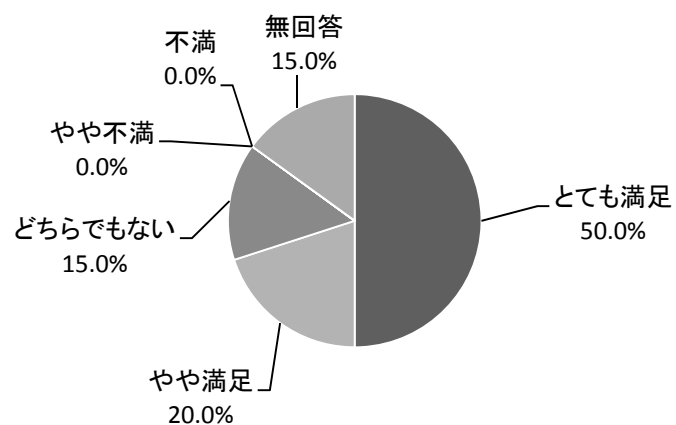
Q 1 本日の企業交流会について、お答えください。

①第1部 講演会 (n=20)

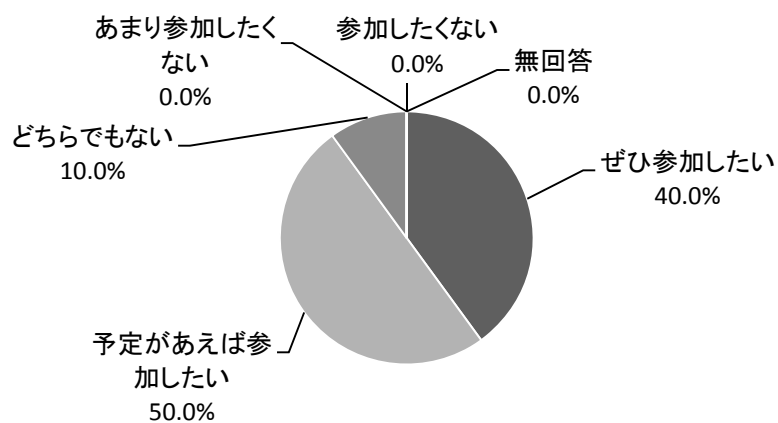
(講師：千野俊猛氏 演題：AI・IoT時代の企業経営)



②第2部 全体交流会 (n=20)



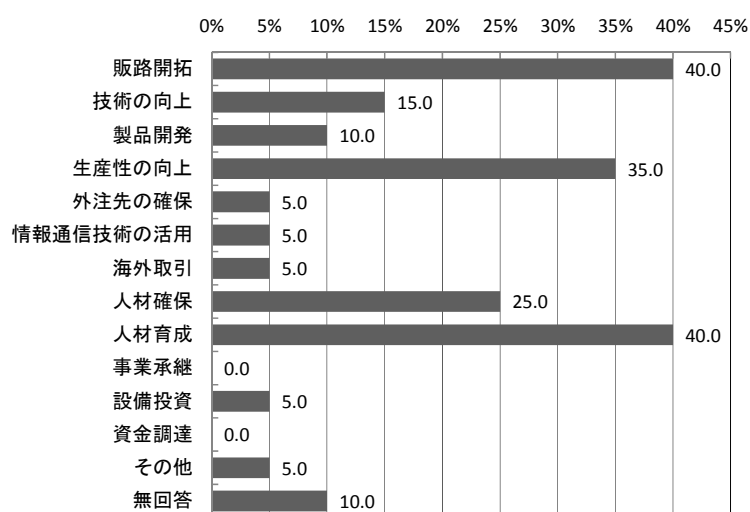
Q 2. 今後も、当企業交流会にご参加いただけますか。(n=20)



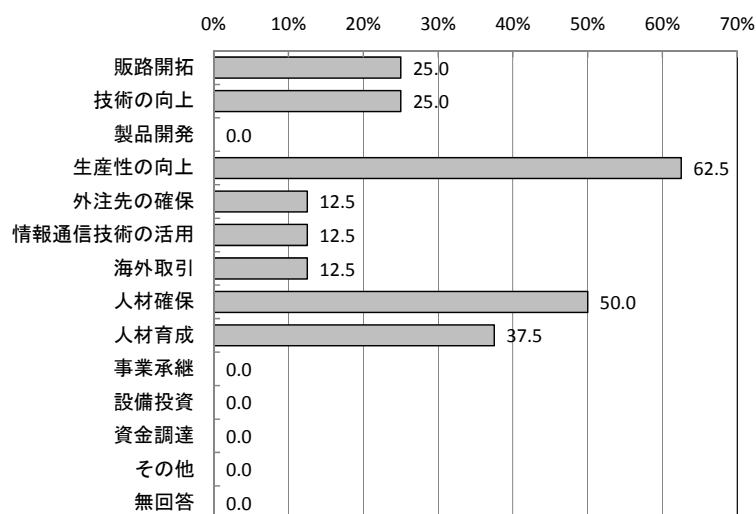
Q 3. 今後、当研究会が開催します講演会・セミナーについて、希望されるテーマがあればお書きください。

意見	業種
IOT、AI の事例を紹介して下さい	製造業
製造業の発展に必要なことなどの大きな視点からのセミナー	製造業
販路の開拓方法について	－
圏央道による産業の活性化	コンサルタント
企業間連携の実例	コンサルティング

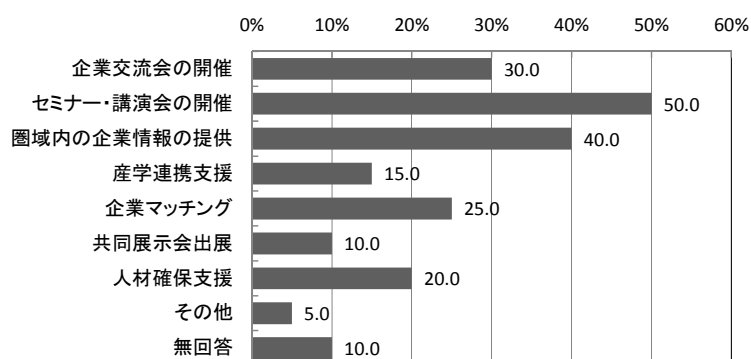
Q 4. 貴事業所が現在抱えておられる問題・課題についてお教え願います。
(最も当てはまるもの 3 つまでに○) (n=20)



【製造業のみ (n=8)】



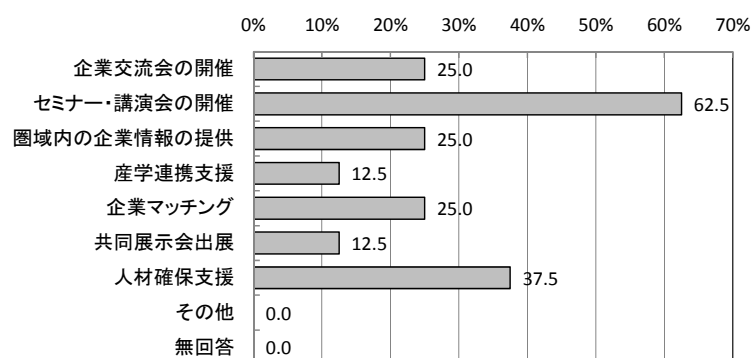
Q 5. 当研究会に希望される事業についてお教え願います。(当てはまるものすべてに○)



【その他】

・行政の産業振興の状況、特に工業系（コンサルタント）

【製造業のみ（n=8）】



その他、当研究会に対してご意見がございましたらお聞かせください。

なし

第4章 未利用地調査活用の仕組み検討

1. 検討目的

2市1町が連携することで、単独では応えられなかった立地企業の事業所拡張ニーズへの対応や、新規立地の促進、未利用地の活用を図っていくことを目指して、平成29年度調査を通じて作成した未利用地リスト等の未利用地情報の共有と活用に向けた仕組みを検討し、連携事業の推進につなげていく。

2. 平成29年調査概要

調査対象地域：青梅市：西東京工業団地及び三ツ原工業団地

羽村市：工業専用地域、工業地域及び準工業地域

瑞穂町：工業専用地域、工業地域

調査手法：現地目視調査

調査項目：下記の10項目を設定し調査分類した。

【分類項目】

①製造業として使用中、操業中
②製造業以外の事業用として使用中、操業中
③住宅として使用中
④使用中・使用目的不明
⑤不使用
⑥不使用で賃貸募集もしくは売却先募集
⑦使用不明
⑧駐車場
⑨更地（借地・売却先募集）
⑩更地（借地・売却かは不明）

未利用地リスト：上記の分類項目のうち、⑤不使用、⑥不使用で賃貸募集もしくは売却先募集、⑦使用不明、⑨更地（借地・売却先募集）、⑩更地（借地・売却かは不明）の用地に関する住所、用途地域、利用状況に関する情報を掲載。

調査結果

分類項目		合計	準工業地域	工業地域	工業専用地域
建物有	⑤不使用	24	6	13	5
	⑥不使用で賃貸もしくは売却先募集	11	3	7	1
	⑦使用不明	26	11	14	1
建物無	⑨更地（借地・売却先募集）	1	1	0	0
	⑩更地（借地・売却かは不明）	84	16	67	1

平成29年10月現在

3. 未利用地調査活用の仕組み検討

当面の取組として、平成 29 年度調査結果を活用し、下記の取組を推進する。

(1) 未利用地リストの更新

平成 29 年度に作成した未利用地リストを基に、定期的に 2 市 1 町がそれぞれ、リスト内容の更新を行う。

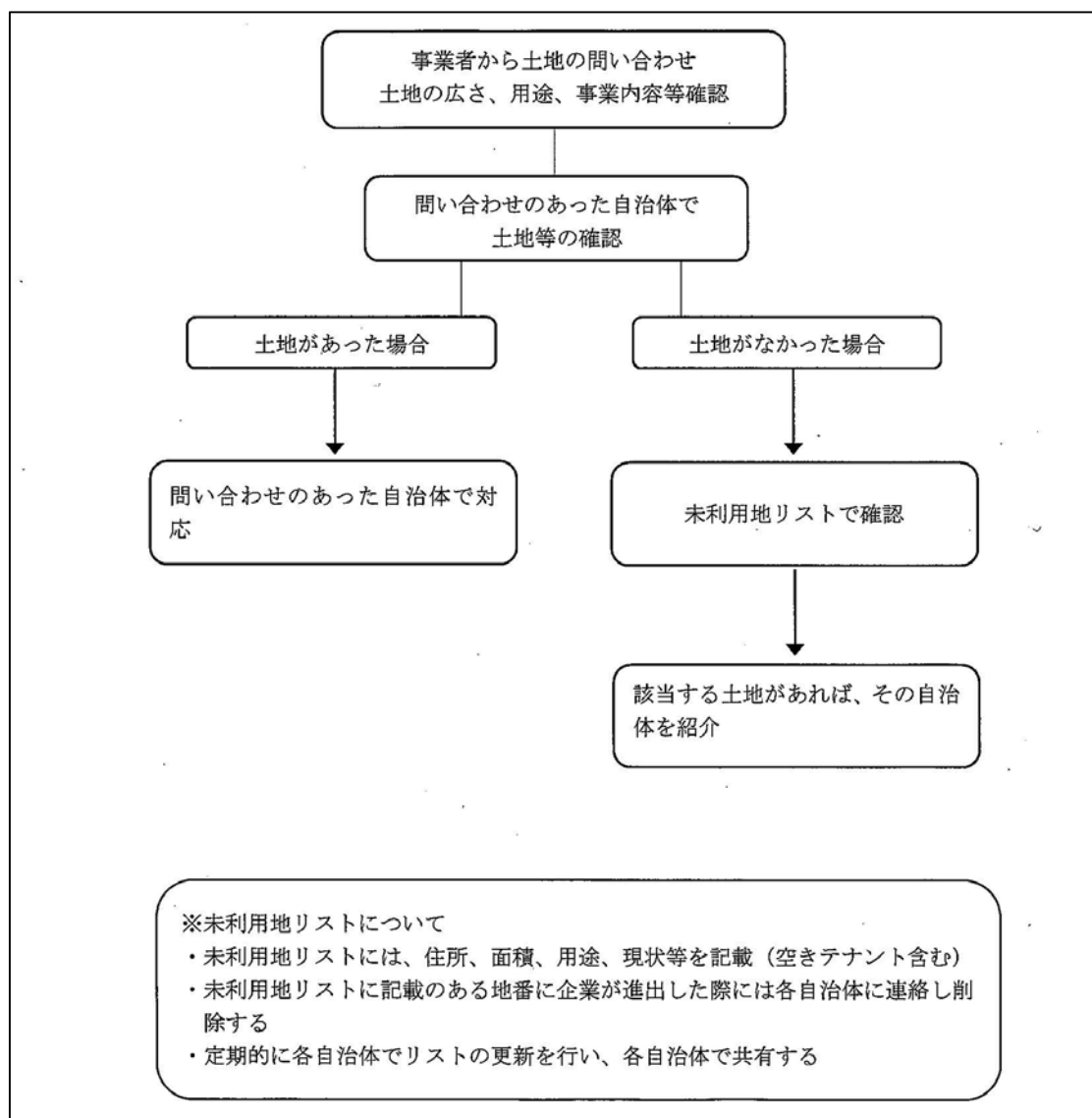
(2) 未利用地リストの共有化

当面は、2 市 1 町が各自作成した未利用地リストのデータファイルを交換・共有する。

(3) 2 市 1 町を圏域とした事業者からの問い合わせ対応

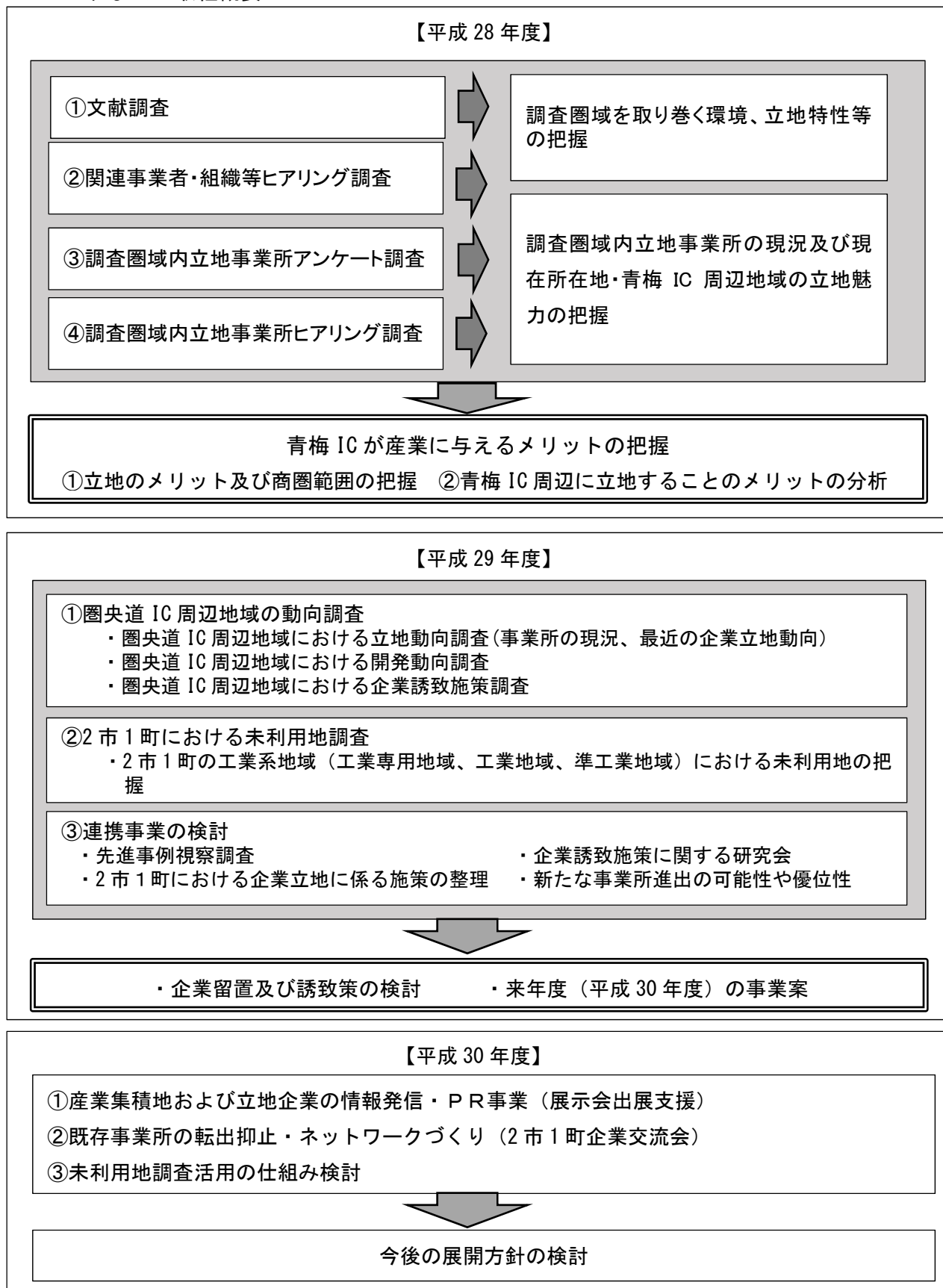
事業者から土地の問い合わせが来た際に、自市・町で該当用地がない場合は、上記の 2 市 1 町の未利用地リストを基に、他の市・町での未利用地の有無を確認し、活用の可能性がある用地がある場合は、該当自治体を紹介する。

未利用地調査の活用方法（案）



第5章 総括

1. これまでの取組概要



（１）平成 28 年度調査総括

圏央道の整備の進展とともに、青梅 IC 周辺地域においても企業立地の推進が期待される一方で、圏央道 IC 周辺地域間の競争も激しくなることが予測される中、企業誘致に向けた差別化を図ることが必要とされていることから、平成 28 年度は、青梅 IC が産業に与えるメリットを把握し産業振興に活用していくことを目的に、現況を把握するための調査を実施した。当調査では、2 市 1 町の工業系の立地企業を対象としたアンケート調査及びヒアリング調査を実施し、立地企業の現況や立地企業による立地環境の評価を、産業立地の専門家や開発業者等へのヒアリング調査を通じて圏央道周辺地域の産業立地動向を把握した。その結果、青梅 IC 周辺地域においては、「圏央道やその他の主要高道路へのアクセスの良さ」をはじめ、「工業系地域における操業環境の良さ」「製造業集積地における取引がしやすい点」「東京ブランド力」「従業員の通勤環境・住環境の良さ」等が立地メリットとなっている一方で、「大規模・一定規模以上の用地が不足」「高い土地価格」「準工業地域における操業環境の維持」「人材確保」等の立地推進上の課題点も浮き彫りとなった。

（２）平成 29 年度調査総括

平成 28 年度の調査では、青梅 IC 周辺地域は高い立地メリットを有していることが明らかになったが、一方では企業立地促進においては圏央道 IC がある地域間での競争環境下に置かれている。そこで、平成 29 年度は、周辺地域の現況を把握するために圏央道 IC がある自治体（東京都・埼玉県・神奈川県 の 18 市 4 町）における企業立地動向と立地支援策を整理・把握した。その結果、圏央道 IC 周辺地域の立地動向については、物流施設を中心に立地が進展しており、特に、最近に開発された一定規模以上の工業団地では立地が進む中、工業団地においても空地は少なく、全体的に、立地ニーズがあるものの用地が不足している傾向が見られた。

しかしながら一方で、今後予定されている工業用地の開発案件が複数ある中、用地が充足していく可能性もあり、競争環境が強まる可能性も考えられる。

各自治体における立地支援策は、隣接する埼玉県では企業誘致施策「チャンスメーカー埼玉」の推進とともに、圏央道沿道地域で、市街化調整区域の編入を踏まえた開発による産業用地の創出も進められており、神奈川県では、成長産業分野の集積を目指した方向性を打ち出し、企業誘致策の「セレクト神奈川 100」の推進やインターチェンジ周辺の幹線道路沿道及びその他幹線道路沿道での市街化調整区域の編入を踏まえた土地利用の推進、土地利用について県独自の規制緩和を行っている事例等が見られた。また、この 2 県の各市町では企業誘致施策として、企業立地奨励金や固定資産税等の軽減、雇用奨励金等の他に、産業系用地の保全、企業立地マッチング等が取組まれていた。

次に、平成 28 年度調査を通じて、2 市 1 町では大規模・一定規模以上の用地が不足していることが明らかとなったが、その実態を把握するために、2 市 1 町の未利用地の実態調査を実施した。その結果、やはり当該地域ではまとまった未利用地がほとんどないことが明らかとなり、企業誘致策においても圏央道 IC 周辺地域の中で優位性は高くない上に、新たに企業を誘致できる用地が不足していることが明らかとなった。

これらの現況を踏まえて、2 市 1 町における産業振興のあり方の検討に向けて、企業立地の専門家を招いて「企業誘致策に関する研究会」を開催し、青梅 IC を活用した産業振興の方向性

検討の参考とした。専門家からは、全国的に事業所数が減少し、工場の撤退が増加している中、産業振興の目標や地域のビジョンを明らかにし、その方向性に基づいた地域経済の分析と資源配分（優先順位）定めることが重要であり、青梅 IC 周辺地域においては、集積を図る業種として、物流、食品産業、航空機産業、次世代自動車部品等が考えられ、誘致できる用地が不足している中では、既存中小企業の高度化を図るなど、域内企業の留置施策を推進するとともに、大手企業の工場跡地や未利用地を活用した、土地活用を図っていくことが提案された。

【「企業誘致策に関する研究会」において提案された青梅 IC 周辺地域における産業振興の方向性】

- 企業誘致型集積を図る業種の検討（物流、食品産業、航空機産業、次世代自動車部品）
- 中小企業の高度化、開発支援（域内中小企業の高度化、ベンチャー企業、第 2 創業支援）
- 域内企業の留置作戦の展開（常に企業と接触し要望を聞き対応）
- 産業用地として工場跡地を活用（跡地活用を希望する企業は比較的多く、そのための情報を的確に提供する仕組みを確立）

（３）平成 30 年度調査総括

平成 29 年度に実施した連携事業の検討を踏まえて、さらに連携事業のあり方を検討するとともに、連携事業の推進に向けた取組みとして、当報告書の第 2～4 章で紹介したパイロット事業を実施するとともに、研究会・部会において今後の連携活動について検討を行った。

（４）事業の成果

平成 28 年度から 3 年間に渡って調査・事業に取り組んだ成果として、青梅 IC 周辺地域の立地環境としての強みや課題、立地企業の現況が広域的に把握でき、新たなデータの作成につながったこと、今後の産業振興策の検討への活用も期待できる点が挙げられる。また、2 市 1 町の自治体の担当部署の職員間や商工会議所・商工会とのネットワークができ、2 市 1 町で連携し、産業振興を図っていく礎が構築できた。

2. 2 市 1 町で取組む連携事業の方向性

平成 28 年度から 3 年間に渡って実施した調査・事業の結果を踏まえて、2 市 1 町が連携して、効果的かつ競争力を持った地域産業振興に係る事業を展開していくために、連携のメリットを整理し、その方向性や連携のあり方を検討した。

（１）連携のメリット

2 市 1 町が連携することによりスケールメリットが生み出される点等が挙げられる。

1) 情報発信力の向上

企業誘致に向けた情報発信の際、2 市 1 町の産業集積や魅力を発信できること、また域内企業の PR 活動においても、多様な企業の紹介ができることにより、情報発信力が高まる。

特に、2 市 1 町において企業を誘致できる産業用地や建物が少ない中、連携することにより紹介できる産業用地や建物の件数が増え、企業誘致活動が取り組みやすくなる。また、誘致できる用地や建物がない場合も、企業誘致や情報発信活動ができ、企業のニーズや動向等の情報が収集しやすくなる。

2) 産業集積の維持・発展

連携することにより、産業集積の圏域が広がり、同一の経済圏として一体となった産業振興を図っていくことができる。また、域内の取引や雇用等における産業振興の効果を広域的に捉えることができる。

3) 域内企業支援事業の充実

これまで2市1町が個々に実施してきた立地企業向けの交流会や講習会等を連携して実施することにより、参加企業数の増加が見込まれる。企業にとっては、参加企業が増加することにより、ビジネスチャンスが増え、企業間のネットワークも広域化することが期待できる。参加するメリットが高まることから、さらに参加企業が増加するといった好循環の創出が期待できる。平成30年度に実施した2市1町企業交流会の参加企業アンケート結果においても、「セミナー・講演会の開催」「圏域内の企業情報の提供」「企業交流会の開催」等が当研究会の事業として希望されていた。

4) 施策・事業の実施効果の向上

連携することにより、参加企業数の増加やマッチング数の増加が図られ、単独で施策・事業を実施するよりも実施効果が向上することが期待できる。

5) 業務の効率化

2市1町における類似の事業を連携して実施することにより、業務が分担できる等、相互に業務の効率化が図れることが期待できる。

(2) 方向性の検討

上記の連携メリットを活かしつつ、2市1町が連携して取り組む事業の方向性として、未利用地や大企業の移転等により生じる工場跡地を活用した企業誘致を図っていくとともに、立地魅力や操業環境の向上により立地企業の事業継続を図っていくことや、高付加価値型企業集積の形成に向けて立地企業の高度化や第2創業の支援の実施が考えられる。

【2市1町連携事業の方向性イメージ】

①企業誘致の促進、未利用地の活用

連携事業イメージ： ●産業集積及び立地企業の情報発信・PR活動
●未利用地の活用・誘致の促進（空き工場・倉庫情報の提供等）

②立地魅力・操業環境の向上による留置策

連携事業イメージ： ●立地企業の情報発信・PR活動（再掲）、展示会への共同出展
●人材確保支援
●事業承継支援

③立地企業の高度化支援

連携事業イメージ： ●事業の高度化支援、技術・製品開発、情報技術活用等への支援
●立地企業向けの研究会、情報交流会・マッチング会・プレゼン会の開催

(3) 連携のあり方検討

一方で、連携事業の課題点としては、誘致案件情報の分担方法や推進体制の構築、合意形成・意思決定に時間や労力がかかる等が挙げられる。

これらの連携のメリットや課題点を踏まえて、さらに今後、持続的に2市1町で連携し事業展開を図っていくためには、下記の点の検討が必要である。

1) ビジョンの作成

当該地域の製造業を中心とした産業集積と経済圏を維持・発展していくために、目指す姿や方向性を明らかにしたビジョンを作成し、共有するとともにビジョンを実現するための戦術・方策の検討、またビジョンに基づいた情報発信活動の推進を図っていくことが必要である。

2) 段階的展開

共有するビジョンの実現に向けて、連携による取組を段階的に進めていくことが必要である。

3) 推進体制の構築

連携事業を継続的に推進していくための推進体制や事業の運営方法を構築していくことが必要となる。連携事業を実施するに当たって、大きく2市1町が実施している事業を連携して取り組む場合と、新規事業として取り組む場合に分けられるが、それぞれの実施方法を検討していく必要がある。また、地域の中核企業等の参画を図り、企業が主体となった取組みを促進していくことも重要である。企業の大きな課題となっている人材の育成や確保を図っていくために、大学やハローワーク等の関係機関との連携も図っていくことが必要である。

3. 今後の展開方針

当研究会及び部会で行った検討を踏まえて、当研究会の今後の活動方針は下記のとおりとする。

(1) 今後の活動方針

2市1町による連携事業を検討してきた結果、下記のような連携のメリット及び連携効果が期待されることから、当面の連携による取組みとして企業誘致活動を推進する。

【企業誘致活動における連携のメリット】

- ①一体となって産業集積の魅力が発信でき情報発信力が高まる。
- ②各自治体において誘致できる用地や建物の案件がない場合でも連携する他市・町の用地や建物を紹介でき、当該エリアへの企業誘致が図れる。

【企業誘致活動における連携効果】

- ①企業誘致を図ることで、地域内取引の増加や産業集積力の向上につながる。
- ②地域における雇用が創出される。
- ③企業を誘致することで、まちの賑わいととも、消費力が拡大し商業・サービス業等への波及効果が生まれる。

(2) 平成 31 年度以降の取組み

平成 31 年度以降は、多摩・島しょ広域連携活動助成金が終了することから、2 市 1 町に財政負担のない形で、下記の取組みについて連携・活動する。

1) 未利用地調査を活用した企業誘致

平成 29 年度に当研究会で実施した「2 市 1 町未利用地調査」結果をもとに作成した未利用地リストの情報の精査及び更新等を行い、未利用地リストの充実を図るとともに、2 市 1 町において作成した未利用地リストを共有し、2 市 1 町の連携のもとに企業誘致を図る。

2) 企業誘致関係の情報共有

各自治体での企業誘致施策、現状や今後の動向等の情報共有を図る。特に、青梅 IC 周辺の土地利用について、各自治体の動向を共有することで今後の企業誘致活動に生かせるよう連携していく。

平成 30 年度 圏央道青梅インターチェンジ活用調査 報告書

発行年月：平成 31 年 2 月

編集・発行：圏央道青梅インターチェンジ活用による産業効果研究会

瑞穂町 都市整備部 産業課 商工係

〒190-1292 東京都西多摩郡瑞穂町大字箱根ヶ崎 2335 番地

TEL：042-557-7633

青梅市 経済スポーツ部 商工観光課 商工労政係

〒198-8701 東京都青梅市東青梅 1 丁目 1 1 番地の 1

TEL：0428-22-1111（内線 2341）

羽村市 産業環境部 産業企画課 産業企画係・産業振興課 商工観光係

〒205-8601 東京都羽村市緑ヶ丘 5-2-1

TEL：042-555-1111（内線 667・656）